

別紙

I. 事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備，維持補修又 は維持運営等措置	雨水排水路整備事業	茨城県東海村	6,358,000	5,950,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	雨水排水路整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村							
交付金事業実施場所		東海村村松地内							
交付金事業の概要		中央地区15号中央雨水支線整備工事（41m） ・管路掘削，管路埋戻，鉄筋コンクリート管Φ600 ・組立マンホール2号							
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 東海村第6次総合計画（令和2年度～令和6年度） 取組の柱3 安心して暮らし続けることができるまちづくり 3-3 ささまざまな災害に対応できる安全・安心のまちをつくる 3-3-2 あらゆる自然災害への対応力の強化 目標：雨水の適切な処理のために必要な施設を整備することにより，災害に対して強くしなやかに対応できる環境を整えます。							
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度			
事業期間の設定理由		本事業により整備する雨水排水路の工事は，単年度で完了するため。							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標			単位	評価年度	令和６年度
		水害被害件数0件		中央地区内の 豪雨による水害被害件数		成果実績	件	0	
						目標値	件		
						達成度	%		
		評価年度の設定理由							
		中央区画整理地内の雨水幹線工事完了後，令和６年度中の水害被害件数を確認して評価を実施するため。							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度		
	施工延長		活動実績	m	41	
			活動見込	m	41	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備 考	
総事業費	6,358,000					
交付金充当額	5,950,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	5,950,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額
	15号中央雨水支線整備工事	指名競争入札	(株) コーワ			6,358,000
交付金事業の担当課室		建設部区画整理課				
交付金事業の評価課室		総合戦略部政策推進課				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。